様式第34（第36条関係）

予　　納　　届

（令和　　年　　月　　日）

特許庁長官　　殿

１　届出者
　識別番号
　住所又は居所
　氏名又は名称
　（国籍・地域）
２　代理人
　識別番号
　住所又は居所
　氏名又は名称

〔備考〕

１　予納額の残高証明を必要とする者は、「２　代理人」の欄の次に「３　決算月」の欄を設けて決算月を記載する。

２　その他は、様式第１の備考１から３まで、５から８まで及び10から16まで並びに様式第８の備考１から４までと同様とする。この場合において、様式第１の備考６中「請求人」とあるのは「届出者」と、備考13中「及ばない。また、代理人が弁護士・外国法事務弁護士共同法人のときは、「代表者」の次に「代理関係の特記事項」の欄を設けて、「業務を執行する社員は○○○○」のように業務を執行する社員の氏名を記載する」とあるのは「及ばない」と読み替えるものとする。

様式第35（第38条関係）

予　　納　　書

（令和　　年　　月　　日）

特許庁長官　　殿

１　予納台帳番号
２　予納者
　識別番号
　住所又は居所
　氏名又は名称
３　納付金額　　金　　円
４　納付書番号

〔備考〕

１　事務規程別紙第４号の12書式の納付済証（特許庁提出用）を別の用紙にはるものとする。

２　その他は、様式第１の備考１から３まで、５、９及び12から17まで並びに様式第８の備考１から３までと同様とする。この場合において、様式第１の備考13中「及ばない。また、代理人が弁護士・外国法事務弁護士共同法人のときは、「代表者」の次に「代理関係の特記事項」の欄を設けて、「業務を執行する社員は○○○○」のように業務を執行する社員の氏名を記載する」とあるのは「及ばない」と読み替えるものとする。